

# 四半期報告書

(第95期第1四半期)

松井証券株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	13
4 【業務の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【四半期連結財務諸表】 .....	20
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	32

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 道夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務グループ グループリーダー 鵜澤 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務グループ グループリーダー 鵜澤 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,837	6,177	24,346
純営業収益 (百万円)	6,490	5,972	23,276
経常利益 (百万円)	2,980	3,155	11,545
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,117	2,027	7,661
純資産額 (百万円)	68,662	72,367	74,203
総資産額 (百万円)	474,888	473,153	466,089
1株当たり純資産額 (円)	267.45	281.88	289.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.25	7.89	29.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.41	7.25	26.97
自己資本比率 (%)	14.5	15.3	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,069	△47,220	△44,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,510	△611	△3,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,056	52,611	△3,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,205	28,171	23,391
従業員数 (名)	109	119	108

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	119 [169]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、産休等による休職者2名を含んでおります。  
2 従業員数欄の [ ] 内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	119 [165]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、産休等による休職者2名を含んでおります。  
2 従業員数欄の [ ] 内は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善等を背景に、景気は緩やかに回復しています。そうした中で、輸出や生産は増加を続け、民間設備投資は持ち直しに転じました。一方、雇用・所得環境については引き続き厳しい状況が続いておりますが、個人消費は各種対策の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。

日本の株式市場においては、期首に11,000円台であった日経平均株価は、欧州における財政問題に端を発する金融不安が深刻化したこと、及び外国為替市場で円高が進行し輸出企業への採算悪化懸念が高まったことから、5月後半には9,500円を下回りました。その後、欧州における財政・金融不安の後退や中国による人民元の弾力化声明等を受けて一時的に10,000円台を回復しましたが、米国における経済指標の悪化等を受けて6月末には再び9,500円を下回りました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第1四半期連結会計期間と比較して2%減少しました。一方、当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、株価下落の影響を受けて、買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第1四半期連結会計期間と比較して28%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第1四半期連結会計期間の24%から18%に低下しております。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結会計期間において当社グループは、先物取引の新規口座獲得に係るキャンペーンの実施、夜間先物取引における「時間限定少額証拠金口座」の取扱開始、「世界リアルタイムチャート（米国版）」の提供開始等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷したことにより、当社グループの株式委託売買代金は前第1四半期連結会計期間と比較して28%減少しました。一方で、信用取引平均残高の水準は前第1四半期連結会計期間から増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は、平成22年5月に実施した一部不稼動口座の閉鎖（16,431口座）に伴い減少しており、794,000口座（前連結会計年度末比8,202口座減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、金融収益は増加しているものの、受入手数料の減少を補うには至らず、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同四半期連結会計期間比）となりました。営業利益、経常利益は、主として前第1四半期連結会計期間中に行ったシステムのアウトソース契約の見直しにより販売費・一般管理費が減少した結果、ともに増益（同）となりました。四半期純利益は、主として前第1四半期連結会計期間に5億81百万円計上した新株予約権付社債消却益が当第1四半期連結会計期間には82百万円であったことから、減益（同）となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は61億77百万円（同9.7%減）、純営業収益は59億72百万円（同8.0%減）となりました。また、営業利益は31億44百万円（同5.9%増）、経常利益は31億55百万円（同5.9%増）、四半期純利益は20億27百万円（同4.3%減）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は42億56百万円（同18.0%減）となりました。そのうち、委託手数料は37億44百万円（同21.1%減）となりました。その他の受入手数料は、店頭外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料3億59百万円（同14.0%増）を含め、5億12百万円（同15.8%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の利益となりました。

(金融収支)

主として信用取引平均残高の水準が増加したため、金融収益は19億20百万円（同16.6%増）となりました。一方、金融費用は2億5百万円（同41.0%減）となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は17億15百万円（同32.0%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は28億28百万円（同19.7%減）となりました。これは主として、前第1四半期連結会計期間中にシステムのアウトソース契約を見直したことによるものです。同契約の見直しの結果、事務費が減少する一方、不動産関係費、減価償却費等、一部費目は増加しておりますが、全体として販売費・一般管理費の削減を実現しております。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で11百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金9百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で2億55百万円の利益となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額1億66百万円及び2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債109億30百万円の消却を行ったことによる新株予約権付社債消却益82百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1.5%増の4,731億53百万円となり、大きく変化しておりませんが、うち信用取引貸付金は同33.6%増の1,958億36百万円と増加、預託金は同10.5%減の2,201億1百万円と減少しております。

負債合計についても、前連結会計年度末比2.3%増の4,007億86百万円と、大きく変化しておりませんが、うち短期借入金は180.9%増の1,040億32百万円と増加、預り金は17.4%減の1,095億39百万円、信用取引貸証券受入金は45.3%減の228億3百万円と減少しております。

純資産合計は前連結会計年度末比2.5%減の723億67百万円となりました。当第1四半期連結会計期間においては、四半期純利益20億27百万円が計上される一方、平成22年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、472億20百万円のマイナス（前年同四半期は360億69百万円のマイナス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億11百万円のマイナス（前年同四半期は15億10百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、526億11百万円のプラス（前年同四半期は140億56百万円のマイナス）となりました。これは、短期借入金の純増加が主な要因です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、281億71百万円（前年同四半期末は232億5百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業は、個人投資家向けの株式委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式売買に関する委託手数料が当社グループの業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社グループの業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。当第1四半期連結会計期間につきましては、「(1) 経営成績の分析」に述べる通り、信用取引平均残高の水準が前第1四半期連結会計期間に比較して増加したものの、株式委託売買代金が28%減少したこと等により、営業収益、純営業収益ともに対前第1四半期連結会計期間比で減収となりました。なお、主として前第1四半期連結会計期間中に行ったシステムのアウトソース契約の見直しにより販売費・一般管理費が減少したことにより、営業利益、経常利益はともに対前第1四半期連結会計期間比で増益となりました。四半期純利益は、主として前第1四半期連結会計期間に5億81百万円計上した新株予約権付社債消却益が当第1四半期連結会計期間には82百万円であったことから、対前第1四半期連結会計期間比で減益となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達については、金融機関からの借入金を中心に、コール・マネーの調達、コマーシャル・ペーパーの発行といった手段を適宜検討しつつ対応しております。その他資金調達全般につきましては、従来より多様化に努めております資金調達源の中から、その時点における顧客の信用取引残高と市場環境等を考慮しつつ、適切な手段を選んで実施することとしております。また、調達資金の償還、返済にあたっては同様に、適切な手段を総合的に検討の上、必要に応じて借り換えあるいは新たな調達を実施いたします。

なお、借り換え等を行う際における市場の混乱等によるリスクを低減させるため、銀行等金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、信用取引の動向等を踏まえて2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債109億30百万円の消却を行いました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,260,202	269,264,702	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	269,260,202	269,264,702	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月16日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 559
新株予約権の行使期間	平成17年7月15日から平成22年7月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 559 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定株式数から権利を喪失した者の株式数を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社ならびにその子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- ② 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月17日発行）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	7,788
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	13,402,168
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個当たり2,000,000 1株当たり 1,162.2
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から平成23年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,162.2 資本組入額 582
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権のみ社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	（注）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,576

（注） 新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	269,260	—	11,944	—	9,792

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,532,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,714,400	2,564,833	—
単元未満株式	普通株式 13,102	—	—
発行済株式総数	269,260,202	—	—
総株主の議決権	—	2,564,833	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が231,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には証券保管振替機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数4個が含まれております。なお、「議決権の数」欄には信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数2,311個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	12,532,700	—	12,532,700	4.65
計	—	12,532,700	—	12,532,700	4.65

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	748	696	632
最低(円)	658	580	544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

平成22年6月21日付の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、当 該 有 価 証 券 報 告 書 に 記 載 し た 事 項 を 除 き、次 の と お り で あ り ま す。

#### 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 (コ ン プ ラ イ ア ン ス グ ル ー プ 担 当 役 員)	取 締 役 (総 務 グ ル ー プ 担 当 役 員 兼 コ ン プ ラ イ ア ン ス グ ル ー プ 担 当 役 員)	関 根 敏 正	平 成 22 年 6 月 28 日
取 締 役 (社 長 室 グ ル ー プ リ ー ダ ー 兼 営 業 グ ル ー プ 担 当 役 員 (営 業 統 括))	取 締 役 (社 長 室 グ ル ー プ リ ー ダ ー 兼 営 業 グ ル ー プ 担 当 役 員 (営 業 統 括) 兼 人 事 グ ル ー プ 担 当 役 員)	和 里 田 聰	平 成 22 年 6 月 28 日
取 締 役 (総 務 グ ル ー プ 担 当 役 員 兼 人 事 グ ル ー プ 担 当 役 員)	取 締 役	今 田 弘 仁	平 成 22 年 6 月 28 日



#### 4 【業務の状況】

##### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	委託手数料	4,698	—	38	11	4,747
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	78	—	2	362	442
	計	4,776	—	40	373	5,189
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	委託手数料	3,656	—	34	54	3,744
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—	—	—	0
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	112	—	1	400	512
	計	3,768	—	34	454	4,256

##### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1	△0	1	△0	0	△0
債券等・その他の トレーディング損益	1	0	1	1	0	1
債券等 トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
その他の トレーディング損益	1	0	1	1	0	1
計	1	0	1	1	0	1

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

①株券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	3,983,163	1,649	3,984,813
当第1四半期会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	2,876,469	14	2,876,483

（信用取引の状況）

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	2,461,938	—	2,461,938
当第1四半期会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	1,789,923	—	1,789,923

②債券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	—	—	—
当第1四半期会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	—	—	—

③受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	36,387	17	36,405
当第1四半期会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	30,481	—	30,481

④その他

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	1,463	1,463
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	11	—	660	670

(注) 「その他」はカバードワラントであります。

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	1,463	1,463
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	11	—	660	670

(注) 「その他」はカバードワラントであります。

2) 証券先物取引等の状況

①株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	4,439,885	—	7,002,916	—	11,442,800
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	5,219,816	—	14,579,308	—	19,799,124

②債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	—	—	—	—	—

3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	2	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	3	3	—	0	—	—	—

②債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

③受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	258	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	—	—	—	241	—	—	—

④その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	コマーシヤ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	コマーシヤ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日現在)	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日現在)
基本的項目	① (百万円)	68,567	72,279
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	16	0
	金融商品取引責任 準備金等 (百万円)	2,283	1,665
	一般貸倒引当金 (百万円)	203	66
	長期劣後債務 (百万円)	—	—
	短期劣後債務 (百万円)	—	—
	計② (百万円)	2,503	1,732
控除資産	③ (百万円)	8,760	8,241
固定化されていない 自己資本	①+②-③ (A) (百万円)	62,310	65,770
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	2	0
	取引先リスク相当額 (百万円)	3,995	4,627
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,569	2,488
	計(B) (百万円)	7,567	7,116
自己資本規制比率	(A) / (B) × 100 (%)	823.3	924.1

(注) 数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	17,070	15,191
預託金	220,101	246,018
金銭の信託	12,102	22,450
トレーディング商品	3,128	1,823
商品有価証券等	9	32
デリバティブ取引	3,119	1,791
約定見返勘定	—	24
信用取引資産	198,032	156,429
信用取引貸付金	195,836	146,634
信用取引借証券担保金	2,196	9,795
有価証券担保貸付金	1,573	5,143
借入有価証券担保金	1,573	5,143
立替金	91	35
短期差入保証金	6,182	4,148
その他	7,064	6,803
貸倒引当金	△67	△249
流動資産計	465,277	457,814
固定資産		
有形固定資産	*1 1,075	*1 1,115
無形固定資産	4,964	5,247
ソフトウェア	4,955	5,237
その他	9	10
投資その他の資産	1,836	1,912
投資有価証券	280	302
その他	2,404	2,441
貸倒引当金	△848	△831
固定資産計	7,876	8,275
資産合計	473,153	466,089

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	78	294
商品有価証券等	9	32
デリバティブ取引	68	262
約定見返勘定	418	—
信用取引負債	26,305	45,819
信用取引借入金	※2 3,502	※2 4,154
信用取引貸証券受入金	22,803	41,665
有価証券担保借入金	9,407	9,393
有価証券貸借取引受入金	9,407	9,393
預り金	109,539	132,559
受入保証金	131,021	133,458
有価証券等受入未了勘定	5	—
短期借入金	104,032	37,032
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,576	26,506
未払法人税等	1,098	3,236
賞与引当金	30	104
その他	1,386	1,596
流動負債計	398,894	389,997
固定負債		
長期借入金	20	20
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	0
固定負債計	227	225
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,665	1,665
特別法上の準備金計	1,665	1,665
負債合計	400,786	391,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,944
資本剰余金	9,792	9,792
利益剰余金	60,105	61,929
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	72,366	74,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	13
評価・換算差額等合計	1	13
純資産合計	72,367	74,203
負債・純資産合計	473,153	466,089



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,189	4,256
委託手数料	4,747	3,744
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	442	512
トレーディング損益	1	1
金融収益	1,646	1,920
営業収益計	6,837	6,177
金融費用	347	205
純営業収益	6,490	5,972
販売費・一般管理費		
取引関係費	947	884
人件費	※1 497	※1 544
不動産関係費	173	281
事務費	1,297	570
減価償却費	386	472
租税公課	55	39
貸倒引当金繰入れ	124	—
その他	44	37
販売費・一般管理費計	3,522	2,828
営業利益	2,968	3,144
営業外収益		
受取配当金	8	9
その他	7	4
営業外収益計	15	13
営業外費用		
その他	2	1
営業外費用計	2	1
経常利益	2,980	3,155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
新株予約権付社債消却益	581	82
貸倒引当金戻入額	—	166
特別利益計	581	255
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	20	—
特別損失計	20	0
税金等調整前四半期純利益	3,541	3,410
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,078
法人税等調整額	27	305
法人税等合計	1,424	1,383
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,027
四半期純利益	2,117	2,027

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,541	3,410
減価償却費	386	472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	△166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△74
受取利息及び受取配当金	△1,887	△2,075
支払利息	333	190
固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
新株予約権付社債消却益	△581	△82
預託金の増減額 (△は増加)	△6,754	25,909
金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	13,250
トレーディング商品の増減額	469	△1,522
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△131	442
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△45,597	△61,117
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	1,799	3,570
立替金及び預り金の増減額	3,518	△23,077
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	2,329	14
受入保証金の増減額 (△は減少)	8,448	△2,437
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,712	△2,034
その他	△89	△91
小計	△35,839	△45,426
利息及び配当金の受取額	1,566	1,568
利息の支払額	△489	△195
法人税等の支払額	△1,307	△3,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,069	△47,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31	△17
無形固定資産の取得による支出	△1,479	△612
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	△611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	67,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己新株予約権付社債の取得による支出	△7,717	△10,848
配当金の支払額	△2,339	△3,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,056	52,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,635	4,780
現金及び現金同等物の期首残高	74,840	23,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 23,205	*1 28,171

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

1 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は、当第1四半期連結会計期間より「預託金」に含まれる顧客分別金信託としての分別管理が義務付けられたため、流動資産の「預託金」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託についても、その性質を鑑み、当第1四半期連結会計期間より併せて流動資産の「預託金」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」に含まれている外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は9億500万円、店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託は123億円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 905百万円</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 862百万円</p>																																								
<p>※2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として936百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して8,190百万円差し入れております。</p>	<p>※2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として1,218百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して9,501百万円差し入れております。</p>																																								
<p>3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">22,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,668</td> </tr> <tr> <td>④ 長期差入保証金代用 有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> </tr> <tr> <td>⑤ 差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">161,289 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>④ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">219,694</td> </tr> <tr> <td>⑤ 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> </table>	① 信用取引貸証券	22,536 百万円	② 信用取引借入金の 本担保証券	3,330	③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	11,668	④ 長期差入保証金代用 有価証券	6,154	⑤ 差入証拠金代用有価証券	6,694	① 信用取引貸付金の 本担保証券	161,289 百万円	② 信用取引借証券	2,121	③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券	1,466	④ 受入保証金代用有価証券	219,694	⑤ 受入証拠金代用有価証券	2,463	<p>3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">46,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,948</td> </tr> <tr> <td>④ 長期差入保証金代用 有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> </tr> <tr> <td>⑤ 差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,708</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">140,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">9,971</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td>④ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,481</td> </tr> <tr> <td>⑤ 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> </table>	① 信用取引貸証券	46,301 百万円	② 信用取引借入金の 本担保証券	4,167	③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	11,948	④ 長期差入保証金代用 有価証券	6,059	⑤ 差入証拠金代用有価証券	7,708	① 信用取引貸付金の 本担保証券	140,144 百万円	② 信用取引借証券	9,971	③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券	4,991	④ 受入保証金代用有価証券	234,481	⑤ 受入証拠金代用有価証券	2,499
① 信用取引貸証券	22,536 百万円																																								
② 信用取引借入金の 本担保証券	3,330																																								
③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	11,668																																								
④ 長期差入保証金代用 有価証券	6,154																																								
⑤ 差入証拠金代用有価証券	6,694																																								
① 信用取引貸付金の 本担保証券	161,289 百万円																																								
② 信用取引借証券	2,121																																								
③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券	1,466																																								
④ 受入保証金代用有価証券	219,694																																								
⑤ 受入証拠金代用有価証券	2,463																																								
① 信用取引貸証券	46,301 百万円																																								
② 信用取引借入金の 本担保証券	4,167																																								
③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	11,948																																								
④ 長期差入保証金代用 有価証券	6,059																																								
⑤ 差入証拠金代用有価証券	7,708																																								
① 信用取引貸付金の 本担保証券	140,144 百万円																																								
② 信用取引借証券	9,971																																								
③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券	4,991																																								
④ 受入保証金代用有価証券	234,481																																								
⑤ 受入証拠金代用有価証券	2,499																																								

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額32百万円が含まれております。	※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額30百万円が含まれております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金・預金 12,700百万円	現金・預金 17,070百万円
金銭の信託 27,255 "	金銭の信託 12,102 "
金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 16,750$ "	金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 1,000$ "
現金及び現金同等物 <u>23,205百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>28,171百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	269,260,202

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,532,777

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,851	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、当該事業の営業収益及び営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループはオンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	時価の算定方法
短期借入金	104,032	104,032	—	(注)

(注) 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金は、通常短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

重要なデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
281.88円	289.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	72,367	74,203
普通株式に係る純資産額 (百万円)	72,367	74,203
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	269,260	269,260
普通株式の自己株式数 (千株)	12,533	12,533
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	256,727	256,727

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.25円	1株当たり四半期純利益金額 7.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7.41円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7.25円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	2,117	2,027
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,117	2,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,727	256,727
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(千株)	29,047	22,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

松井証券株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

松井証券株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚啓一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村和之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【会社名】** 松井証券株式会社

**【英訳名】** MATSUI SECURITIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松井 道夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麴町一丁目4番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松井道夫は、当社の第95期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。